

日本林業

● 2025年 12月号 ●

発行日: 2025年 12月 10日

発行: 一般社団法人 日本林業協会

〒 112-0004

東京都文京区後楽 1-7-12 林友ビル3階

TEL. 03-6801-8931 FAX. 03-6801-8932

編集・発行人 島田 泰助

協会からの
情報提供は
• 一般向け情報誌

『森林と林業』
毎月25日発行
• 会員向け情報誌
『協会報日本林業』
毎月5日発行

いずれも土日祝日は
繰り下げ発行となります。

.....

目次:

もりまち議連 (森林を活かす都市の 木造化推進議員連盟) 令和7年度第4回総会を開催	1 2
11月28日の閣議で 『令和7年度補正予算(案)』 が決定されました!!	3 ~ 8
『令和8年度 税制改正要望』についての 審議が始まりました!!	9 ~ 10
国会・業界 行事日程(11月)	11 ~ 12

【議題】

1. 令和8年度都市木造化関連概算要求の状況等について
2. 令和7年度木材利用促進月間(10月)の取組について
3. 建築物のライフサイクルカーボン評価を促進する制度について
4. 公立学校施設の木造化について



司会進行される
滝波事務局長代行

去る12月1日(月)15:30から、自民党本部において、今年度4回目のもりまち議連総会が開催されました。

事務局長代行兼事務局次長の滝波宏文議員の司会で始まり、まず金子恭之会長(現・国土交通大臣)のご挨拶、宮下会長代行兼幹事長のご挨拶に続き、もりまち協議会の島田泰助会長が挨拶して議事に入りました。



挨拶される金子恭之会長
(国交大臣)



挨拶される宮下会長代行



挨拶する島田会長

まず、議題の1として、「令和8年度都市木造化関連概算要求の状況等について」林野庁を皮切りに、各省が説明を行いました。続いて、林野庁が「平成7年度木材利用促進月間」の取組について説明した後、国交省が「建築物のライフサイクルカーボン評価を促進する制度について」説明を行いました。次に、公立の小学校と中学校における木造化の取組について施主・設計者・施工者による木材使用量や建築コスト、耐火部材の使用状況などについて説明がなされた後、質疑応答に入りました。

【主な質疑応答】

出席された議員から、「木造の公立学校ではインフルエンザの罹患率が低くなるなどの効果が説明された。他の施設でもデータを取り、大学等での研究成果も含め積極的にPRすべき」、「ふたつの公立学校のデータで、国の補助額に大きな差があるのはなぜか」、「文科省の資料では面積が2,000m²を超えると木造が高くなると説明されたが、それでは木造化が中々進まないのではないか」、「まだ一般的に“木造は高い”という評価がある。誤解なのではないか。二つの公立学校を木造化するとの決断は誰が行ったのか」、「経産省のエネルギー特会の拡充が必要」などの意見が出され、これに対して省庁からは「比較分析できるデータが限られていること、施設によってかなりコストに差があり単純な比較が難しい」などの回答がありました。

最後に、もりまち協議会の木村副会長が、「木造化しようとする場合、どうしても凝った設計やデザインにしてしまう傾向がある。また、建築コストには基礎工事や付帯施設工事のコストもカウントするべき。木造は決して高くはないという実績が増えつつある。50年後、100年後に残る建物は何かを考えて取組みを強化していくべき」との発言があった後、宮下会長代行の締めのご挨拶で総会を終了しました。



発言する木村副会長

11月28日の閣議で『令和7年度補正予算（案）』 が決定されました!!

林野関係の補正追加額は約1,419億円で、前年度（2024年度）の補正予算（約1,416円）を約3億円上回りました。

内訳は、公共事業が約1,155億円、非公共事業が約264億円となっています。公共事業は、前年度補正予算（約1,180億円）を約25億円下回りましたが、実質的な政策経費である森林整備事業は前年度補正予算よりも約17億円増の約523億円、治山事業も同じく約30億円増の約340億円といずれも伸びています。

以下、『総括表』及び『令和7年度林野庁関係補正予算の重点事項』をご紹介します。

令和7年度 林野庁関係補正予算の概要

林野関係合計 1,419 億円

(単位：百万円)

区分	公共	非公共	計
森林整備事業・治山事業	86,258		86,258
森林整備事業 （うち265億円は総合的なTPP等対策）	52,282		52,282
治山事業	33,976		33,976
山林施設災害復旧等事業	29,283		29,283
林業・木材産業国際競争力強化総合対策 （うち265億円は森林整備事業（再掲））	26,461 (再掲)	18,532	44,993 (再掲含む)
花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策		5,564	5,564
燃油・資材の森林由来資源への転換等対策		1,410	1,410
森林被害防止総合対策		720	720
シカ等林業被害緊急対策		180	180
合 計	115,541	26,406	141,947

(注) 1 金額は、関係ベース。

2 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

令和7年度林野庁関係補正予算の重点事項

総額 1,419億円

I 食料安全保障の強化のための重点対策

(1) 過度な輸入依存からの脱却

① 燃油・資材の森林由来資源への転換等対策 14億円

- 木質バイオマスの収集・運搬の効率化、きのこの生産施設の省エネ化や生産資材導入等を支援

(2) 生産者の急減に備えた生産基盤の再構築

① 猛獣被害防止対策とジビエ活用の推進 70億円の内数

- クマ・シカ・イノシシの捕獲対策の強化、侵入防止柵や捕獲個体の処理施設の整備、森林におけるシカ捕獲に必要な条件整備等を支援

II 「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」に基づく施策の実施

(1) 国産材の国際競争力の強化及び国産材供給力の強化・国産材への転換

① 林業・木材産業国際競争力強化総合対策 [一部公共]	450億円
・林業・木材産業の国際競争力の強化や国内需要の拡大を図るため、林業・木材産業の体質強化に向けた取組等を総合的に支援	
ア 林業・木材産業の生産基盤強化 [一部公共]	116億円
・路網の整備・機能強化、再造林の低コスト化、スマート林業の実装に向けた先進的な林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等を支援	(森林整備事業) 265億円
イ 森林の集積・集約化の実証・展開	5億円
・森林資源の循環利用に取り組む林業経営体への集積・集約化に向けて、国有林とも連携した関係者による情報共有や合意形成、森林調査や境界明確化など条件整備の実証等の取組を支援	
ウ スマート林業・DX等先端技術の実装の推進	7億円
・林業機械の自動化・遠隔操作化技術や木質系新素材の開発・実証、スマート林業技術を活用する新たな作業システムの構築、森林資源情報のデジタル化を支援	
エ 建築用木材供給・利用の強化	35億円
・中高層建築物等におけるJAS構造材の利用実証、CLT等に係る技術開発や建築実証、木造公共建築物の整備、外構部の木質化の推進、木材利用による温室効果ガス（GHG）排出削減効果の「見える」化の促進等を支援	
オ 木材需要の創出・輸出力の強化	2億円
・日本産木材製品のプロモーション活動、輸出先国のニーズに対応した製品・技術開発、特用林産物の輸出拡大等を支援	
カ 林業の担い手の育成・確保	21億円
・林業における新規就業者への体系的な研修、労働安全衛生設備・装置の導入、他地域・他産業との連携等を支援	

III 防災・減災、国土強靭化と災害復旧等の推進

(1) 防災・減災、国土強靭化の推進

① 治山施設の設置等による対策 [公共] 340億円

- ・山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等において、流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策等を推進

② 森林整備による対策 [公共] 258億円

- ・山地災害危険地区や氾濫した河川上流域等において、間伐、再造林、幹線となる林道の開設・改良等の対策を推進するほか、林野火災対策やクマ・シカ等対策を実施

(2) 令和6年能登半島地震、令和7年8月からの豪雨等による災害被害の復旧・復興

① 災害復旧等事業 [公共] 896億円の内数

- ・被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の速やかな復旧等を実施・支援

IV 持続可能な成長に向けた農林水産施策の推進

(1) 花粉症対策等の推進

① 花粉症解決に向けた緊急総合対策 [一部公共]

- ・国民の4割以上が患っている花粉症が深刻な社会課題となっている中、
花粉症対策を総合的に推進
- 56億円
(林業・木材産業競争力強化総合対策)
450億円の内数

ア スギ人工林の伐採・植替え等の加速化

- ・スギ人工林伐採重点区域における伐採・植替えの一貫作業・路網整備の推進や森林所有者への働きかけを支援
- 16億円

イ スギ材需要の拡大

- ・住宅分野におけるスギ材の利用促進、集成材工場・保管施設等の整備、需要拡大に向けた機運醸成を支援
- 16億円

ウ 花粉の少ない苗木の生産拡大

- ・官民を挙げた花粉の少ない苗木の増産体制の整備、苗木生産や品種開発の期間を短縮する革新的技術の開発を支援
- 16億円

エ 林業の生産性向上

- ・意欲ある木材加工業者に対する先進的な林業機械の導入等を支援
- 5億円

オ 花粉飛散量の予測の高度化・飛散防止

- ・森林資源情報の高度化、スギ花粉の飛散防止剤の実証試験・環境影響調査の実施を支援
- 3億円

② 森林病害虫等被害拡大防止緊急対策

- ・松くい虫やナラ枯れの被害拡大地域における被害木の伐倒駆除・病虫害の予防、林野火災予防対策の高度化を推進
- 7億円

『令和8年度税制改正要望』についての審議が始まりました!!

林野関係の令和8年度財政改正に関する与野党のヒアリングが始まるとともに、自民党での班別勉強会及び税制調査会での審議が始まりました。年末に向けて最終的な決定に向け、当会はじめ関係団体による説明や激励活動などを進めていきます。

以下、『令和8年度林野関係税制改正要望』をご紹介します。

令和8年度 林業・木材産業関係税制改正要望

森林は、国土の保全、水源の涵養など国民に有形・無形の恩恵をもたらしています。特に近年では、地球温暖化の進行や局地的な豪雨の頻発を背景に、森林の公益的機能に対する国民の期待はますます高まっており、森林の適正な整備の推進が強く望まれています。

しかしながら、森林・林業・山村を取り巻く状況は、戦後造成された人工林が本格的な利用期を迎えており、長期にわたる木材価格の低迷等により、森林所有者の経営意欲の減退や所有森林への無関心化、所有者や境界の不明な森林の存在など課題が山積しており、必要な整備がされていない森林が増加しています。

さらに、長期化するロシアによるウクライナ侵攻、中東を始めとする世界情勢の不安定化や円安基調が続く中で、軽油、ガソリン等のエネルギーコストや資材価格等の上昇は、林業及び木材加工等の経営を圧迫しており、補助金や金融制度による支援にとどまらず、長期的な視座に立った税制面での的確な措置が必要な状況となっております。

このような中で、森林・林業基本計画で目指している「グリーン成長」の達成や国民的課題である花粉症対策に対処するためには、森林を適切に管理し、林業・木材産業の持続性を高めながら成長発展させ、2050年カーボンニュートラルも見据えた豊かな社会経済の実現に貢献することが重要となっています。

さらに、東日本大震災や能登半島地震被害の早期の復旧、復興を図るとともに、頻発する台風、豪雨及び地震等の自然災害から地域を守る国土強靭化を強力に進めることが緊要です。

以上のような状況を踏まえ、今後とも、森林・林業・木材産業関係者の取組と、山村をはじめ地域住民の営みを支え、森林整備をより一層推進することにより、地球温暖化の防止、国土の保全をはじめとする森林の公益的機能の確保を図るとともに、林業・木材産業の発展によるグリーン成長の実現に寄与するため、以下の税制上の措置について、特段のご配慮をお願い申し上げます。

- 1 山林所得に係る森林計画特別控除の延長（所得税）
 - 2 農林漁業用軽油に対する石油石炭税（地球温暖化対策のための課税の特例による上乗せ分）の還付措置の延長
 - 3 バイオ燃料製造事業者が取得したバイオ燃料製造設備に係る課税標準の特例措置の延長（固定資産税）
- ◎ 山林所得に係る森林計画特別控除の延長（所得税）
個人が所有する森林について、森林経営計画に基づいて山林を伐採又は譲渡した場合に、山林所得の計算上、収入金額の20%（収入金額が2,000万円を超える場合は、その超える部分の金額について10%）を控除できることとする「森林計画特別控除」について、適用期限を延長すること
- ◎ 農林漁業用軽油に対する石油石炭税（地球温暖化対策のための課税の特例による上乗せ分）の還付措置の延長
林業は間伐等の森林整備を行うことで森林の二酸化炭素吸収量の確保に貢献していることから、林業用機械の動力源に供する軽油に係る石油石炭税について、現行の上乗せ分（760円/kl）の還付措置を延長すること
- ◎ バイオ燃料製造事業者が取得したバイオ燃料製造設備に係る課税標準の特例措置の延長（固定資産税）
木質バイオ燃料の製造は、林業者の所得向上や山村の活性化等に貢献するものであることから、バイオ燃料製造設備に係る固定資産税の課税標準の軽減措置の適用期限を延長すること

令和 7年 11月 国会の動き

《国会関連》

4日（火）衆・本会議

代表質問

5日（水）衆・本会議

代表質問

5日（水）参・本会議

代表質問

6日（木）参・本会議

代表質問

7日（金）衆・予算委

基本的質疑

10日（月）衆・予算委

基本的質疑

11日（火）衆・予算委

基本的質疑

12日（水）参・予算委

総括質疑

13日（木）参・予算委

総括質疑

14日（金）参・予算委

質疑

20日（木）参・農水委

大臣所信質疑

25日（火）衆・農水委

大臣所信質疑

26日（水）衆・国家基本政策委

国家の基本政策に関する件

27日（木）衆・本会議

国会同意人事

28日（金）参・本会議

村山富市元総理の哀悼の件各種委員の辞任

及び選挙国会同意人事

令和 7年 11月 業界の動き

10月1日（水）山口県

『やまぐち竹林経営基本方針』を初作成し公表

10月3日（金）宮崎県森林林業協会及び台中市木材商業同業公會（台湾）

『連携協定（木材利用・木育促進等）』を締結

10月15日（水）東京都

『境界明確化事業』の支援対象者受付けを開始

10月18日（土）・10月19日（日）第4回日本伐木チャンピオンシップin鳥取 実行委員会

「第6回日本伐木チャンピオンシップ（JLC）」を鳥取市で開催

10月18日（土）・10月19日（日）横浜市

『わくわく！こどもハロウインin横浜 北仲フェス』に木育体験コーナーを開設

10月21日（火）自民党

農林部会長に野中厚氏（衆・比例北関東）が就任

同上 全国森林組合連合会

「第30回Jforest全国森林組合大会」を開催

10月22日（水）農林水産省

高市内閣の鈴木憲和農林水産大臣が就任記者会見

10月27日（月）（株）タイミー（スキマバイト）

秋田県森林組合連合会と初の業務提携を締結

10月28日（火）大船渡市ほか

「大船渡林野火災」の被害面積などを公表

10月29日（水）GREEN×EXPO協会

『2027国際園芸博覧会』に大阪・関西万博の“大屋根リング材”再利用計画を公表

10月30日（木）日本不動産研究所

2025年3月末時点の『山元立木価格』及び『山林素地価格』を公表

令和 7年 11月 業界の動き

- 10月31日（金）農林水産省及び㈱長谷工コーポレーション
「建築物木材利用促進協定」を締結(27件目)
- 11月1日（土）・2日（日）高知県及び高知県木材普及推進協会
第8回「もくもくエコランド2025森林環境学習フェア」を開催
- 11月2日（日）津田産業（大阪市）
大阪・関西万博の『CANADA（モニュメント）』を宮城県名取市へ移設し除幕式を開催
- 11月3日（月）政府
2025年秋の叙勲及び褒章受章者を発表
- 11月6日（木）大日本山林会
『第64回農林水産祭参加全国林業経営推奨行事賞状伝達贈呈式』を開催
- 同上
林野庁及び全国木材組合連合会
『第1回木材産業分野外国人材受入れセミナー』を開催
- 11月7日（金）日本合板工業組合連合会
『第10回「合板の日」祈念式典』を開催
- 同上
仙台市
農林水産省・経済産業省・環境省に『大規模な森林伐採を伴う大型太陽光発電施設（メガソーラー）の建設に対して規制強化を求める要望書』を提出
- 11月8日（土）八代地域林業研究・普及連絡協議会及び合同会社・CENTRAL MARKET並びに（株）ハートピア
八代市産のハチミツとニッケイ（肉桂）を使った『ハッチ』を発売
- 11月9日（日）兵庫県立森林大学校
『誰でもオープンキャンパス（1回目）』を開催（2回目：12月24日、3回目：令和8年3月8日）
- 11月10日（月）日本ウッドデザイン協会
『第11回「ウッドデザイン賞2025」を発表
- 11月11日（火）全国木材組合連合会

令和 7年 11月 業界の動き

- 「第2回日本製材技術賞」を決定
- ↗ 11月12日（水）緑の循環認証会議（SGEC/PEFCジャパン）
「大阪万博での木材使用とその後」セミナーをWEB開催
- 11月14日（金）政府（クマ対策関係閣僚会議）
新たな『クマ被害対策施策パッケージ』を決定
- 11月15日（土）及び11月22日（土）かわさき市民アカデミー
「みどりの文化賞」受賞の東京大学名誉教授太田猛彦氏の記念講演会を開催
- 11月23日（日）農林水産省及び（公財）日本農林漁業振興会
第64回農林水産祭の天皇杯・内閣総理大臣賞・日本農林漁業振興会長賞の表彰式を開催
- 11月27日（木）共同研究機関・大径材活用コンソーシアム
『大径材の有効利用に関する公開シンポジウム』を開催
- 11月29日（土）茨城県
“泊まれる体験型植物園”として『THE BOTANICAL RESORT 林音』が那珂市に開園